

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月24日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	つみたて8資産均等バランス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半
期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載してい
る内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載
します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につ
きましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後
の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2019年12月末現在)

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に变更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に变更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動 リスク	<p>一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債、組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</p>
為替変動 リスク	<p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用リスク	<p>組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
カントリー・ リスク	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に

応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもののみならず計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.2376%（税抜0.2200%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年0.2420%（税抜0.2200%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.10%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.10%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

<訂正後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.2420%（税抜0.2200%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.10%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.10%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元

本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【つみたて8資産均等バランス】

（1）【投資状況】

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	15,948,877,704	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		159,993,392	0.99
純資産総額		16,108,871,096	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 1年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	774,310,241	2.3883	1,849,285,149	2.6440	2,047,276,277	12.71
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	649,822,029	2.7993	1,819,046,806	3.1190	2,026,794,908	12.58
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	566,207,968	3.2992	1,868,033,329	3.5758	2,024,646,451	12.57
日本	親投資信託受益証券	MUAMG-REITマザーファンド	1,083,639,902	1.7660	1,913,728,949	1.8596	2,015,136,761	12.51
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	1,392,739,138	1.3628	1,898,061,365	1.4468	2,015,014,984	12.51
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	939,171,730	2.0766	1,950,376,077	2.1339	2,004,098,554	12.44
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	1,045,370,563	1.6997	1,776,906,634	1.8945	1,980,454,531	12.29
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,352,483,412	1.3666	1,848,410,351	1.3571	1,835,455,238	11.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 6月25日)	1,719,844,704	1,719,844,704	10,352	10,352
第2計算期間末日 (令和 1年 6月25日)	9,447,668,345	9,447,668,345	10,710	10,710
平成30年12月末日	4,775,666,112		9,935	

平成31年 1月末日	5,811,277,541		10,364
2月末日	6,573,640,516		10,612
3月末日	7,334,993,634		10,700
4月末日	7,957,197,902		10,816
令和 1年 5月末日	8,626,646,424		10,459
6月末日	9,618,335,936		10,717
7月末日	10,668,100,541		10,885
8月末日	11,347,174,486		10,654
9月末日	12,576,591,036		10,982
10月末日	14,006,953,145		11,331
11月末日	15,058,524,400		11,391
12月末日	16,108,871,096		11,546

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.52
第2計算期間	3.45
第3中間計算期間	7.02

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,686,339,471	24,944,050	1,661,395,421
第2計算期間	7,483,220,180	323,353,612	8,821,261,989
第3中間計算期間	5,605,524,499	474,999,761	13,951,786,727

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和1年12月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	346,023,820,710	97.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,675,875,605	2.99
純資産総額		356,699,696,315	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和1年12月30日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	10,945,560,000	3.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,587,500	6,959.78	11,048,650,750	7,714.00	12,245,975,000	3.43
日本	株式	ソニー	電気機器	900,500	5,518.47	4,969,382,584	7,401.00	6,664,600,500	1.87
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,672,400	553.74	5,355,994,776	593.20	5,737,667,680	1.61
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,109,200	5,010.43	5,557,568,956	4,756.00	5,275,355,200	1.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,868,600	2,509.82	4,689,849,652	2,757.00	5,151,730,200	1.44
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,185,300	4,312.11	5,111,143,983	4,332.00	5,134,719,600	1.44
日本	株式	キーエンス	電気機器	129,100	34,792.60	4,491,724,660	38,490.00	4,969,059,000	1.39
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	975,200	3,358.12	3,274,838,624	4,099.00	3,997,344,800	1.12
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	971,800	3,896.12	3,786,249,416	4,038.00	3,924,128,400	1.10
日本	株式	任天堂	その他製品	87,400	36,338.88	3,176,018,112	43,970.00	3,842,978,000	1.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,121,700	2,954.45	3,314,006,565	3,099.00	3,476,148,300	0.97
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,041,800	2,692.50	2,805,046,500	3,253.00	3,388,975,400	0.95
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	19,092,900	168.81	3,223,072,449	168.30	3,213,335,070	0.90
日本	株式	日立製作所	電気機器	684,500	3,862.76	2,644,059,220	4,626.00	3,166,497,000	0.89

日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,032,600	2,655.82	2,742,399,732	3,038.00	3,137,038,800	0.88
日本	株式	花王	化学	341,100	8,449.91	2,882,264,301	9,025.00	3,078,427,500	0.86
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	502,500	5,584.21	2,806,065,525	6,119.00	3,074,797,500	0.86
日本	株式	HOYA	精密機器	284,500	8,172.12	2,324,968,140	10,450.00	2,973,025,000	0.83
日本	株式	第一三共	医薬品	407,700	5,480.84	2,234,538,468	7,228.00	2,946,855,600	0.83
日本	株式	信越化学工業	化学	239,600	10,194.38	2,442,573,448	12,060.00	2,889,576,000	0.81
日本	株式	三菱商事	卸売業	984,600	3,007.58	2,961,263,268	2,900.00	2,855,340,000	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	418,500	5,516.76	2,308,764,060	6,746.00	2,823,201,000	0.79
日本	株式	ダイキン工業	機械	181,500	13,514.91	2,452,956,165	15,450.00	2,804,175,000	0.79
日本	株式	ファナック	電気機器	135,400	19,678.20	2,664,428,280	20,330.00	2,752,682,000	0.77
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	118,400	23,394.64	2,769,925,376	22,000.00	2,604,800,000	0.73
日本	株式	日本電産	電気機器	171,400	14,385.86	2,465,736,404	15,005.00	2,571,857,000	0.72
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	981,400	2,135.83	2,096,103,562	2,534.50	2,487,358,300	0.70
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	250,700	10,316.90	2,586,446,830	9,858.00	2,471,400,600	0.69
日本	株式	三井物産	卸売業	1,233,300	1,803.85	2,224,688,205	1,946.00	2,400,001,800	0.67
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,253,100	1,650.55	2,068,304,205	1,870.00	2,343,297,000	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.28
	建設業	2.73
	食料品	3.66
	繊維製品	0.58
	パルプ・紙	0.23
	化学	6.92
	医薬品	5.83
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	0.82
	鉄鋼	0.75
	非鉄金属	0.75
	金属製品	0.58
	機械	4.96
	電気機器	13.97
	輸送用機器	7.47
	精密機器	2.31
	その他製品	2.26
	電気・ガス業	1.49
陸運業	4.26	
海運業	0.17	
空運業	0.48	

倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	8.45
卸売業	4.85
小売業	4.50
銀行業	5.68
証券、商品先物取引業	0.80
保険業	2.25
その他金融業	1.15
不動産業	2.35
サービス業	5.02
小計	97.01
合計	97.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年12月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 20年03月限	買建	636	円	10,934,663,800	10,945,560,000	3.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	377,144,585,965	64.30
	イギリス	33,105,628,965	5.64
	フランス	20,962,976,471	3.57
	カナダ	20,366,549,461	3.47
	スイス	19,030,932,526	3.24
	ドイツ	17,396,468,810	2.97
	オーストラリア	12,980,151,597	2.21
	オランダ	9,679,642,745	1.65
	香港	6,223,411,607	1.06
	スペイン	5,826,907,078	0.99

	スウェーデン	5,549,911,483	0.95
	イタリア	3,959,058,118	0.67
	デンマーク	3,758,083,397	0.64
	シンガポール	2,308,836,794	0.39
	ベルギー	2,022,081,827	0.34
	フィンランド	1,933,520,324	0.33
	ノルウェー	1,258,134,202	0.21
	アイルランド	1,216,176,404	0.21
	イスラエル	635,415,266	0.11
	ニュージーランド	561,881,133	0.10
	ルクセンブルグ	498,906,687	0.09
	オーストリア	473,948,624	0.08
	ポルトガル	324,081,101	0.06
	小計	547,217,290,585	93.29
投資証券	アメリカ	11,987,317,735	2.04
	オーストラリア	974,439,967	0.17
	イギリス	402,106,034	0.07
	フランス	324,859,232	0.06
	香港	306,921,573	0.05
	オランダ	289,685,295	0.05
	シンガポール	284,931,297	0.05
	カナダ	147,764,000	0.03
	小計	14,718,025,133	2.51
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		24,627,611,924	4.20
純資産総額		586,562,927,642	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	18,621,776,250	3.17
	買建	カナダ	1,023,779,736	0.17
	買建	ドイツ	3,663,468,094	0.62
	買建	オーストラリア	1,174,015,752	0.20
	買建	イギリス	1,600,111,199	0.27
	買建	スイス	895,856,100	0.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	563,307	23,404.66	13,184,013,437	31,750.48	17,885,272,144	3.05
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	904,155	14,635.04	13,232,353,276	17,415.65	15,746,453,897	2.68
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	52,407	203,643.95	10,672,368,813	204,855.28	10,735,851,078	1.83
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	299,821	20,861.60	6,254,747,176	22,799.43	6,835,749,701	1.17
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	398,508	12,832.43	5,113,828,176	15,244.17	6,074,927,046	1.04
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	39,024	131,156.40	5,118,247,714	148,113.06	5,779,964,381	0.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	37,270	131,298.04	4,893,478,270	148,414.35	5,531,403,138	0.94
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	328,989	15,187.64	4,996,567,940	15,968.37	5,253,418,078	0.90
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	215,268	18,351.39	3,950,467,953	20,749.56	4,466,718,090	0.76
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	370,792	11,211.23	4,157,036,971	11,959.35	4,434,435,013	0.76
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	312,047	12,193.48	3,804,939,432	13,814.42	4,310,748,443	0.73
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,102,084	3,325.00	3,664,439,692	3,872.94	4,268,311,819	0.73
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	164,137	23,164.15	3,802,094,526	24,775.89	4,066,641,636	0.69
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	527,512	8,170.57	4,310,078,495	7,657.14	4,039,237,667	0.69
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	910,255	3,598.04	3,275,135,508	4,299.13	3,913,308,583	0.67
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	118,110	27,346.62	3,229,909,332	32,426.47	3,829,890,750	0.65
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	112,576	28,468.20	3,204,837,081	32,949.07	3,709,275,000	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	552,267	5,359.20	2,959,711,474	6,582.36	3,635,222,861	0.62
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	224,527	15,046.34	3,378,310,350	15,968.37	3,585,330,211	0.61
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	515,226	6,336.25	3,264,602,878	6,741.22	3,473,255,319	0.59
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	136,512	22,203.19	3,031,002,854	24,099.91	3,289,927,351	0.56

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	319,113	8,895.63	2,838,713,635	10,024.74	3,199,024,856	0.55
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネル ギー	236,680	13,262.54	3,138,979,699	13,180.06	3,119,458,494	0.53
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	87,463	30,372.49	2,656,469,810	35,658.90	3,118,834,371	0.53
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	521,805	5,312.68	2,772,184,438	5,907.47	3,082,550,097	0.53
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバ コ	506,384	5,497.51	2,783,854,760	6,064.14	3,070,786,508	0.52
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	689,449	4,394.48	3,029,771,222	4,307.89	2,970,076,796	0.51
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	267,650	9,546.51	2,555,124,249	10,465.56	2,801,108,205	0.48
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディ ア・娯楽	565,536	4,743.96	2,682,880,968	4,941.15	2,794,401,600	0.48
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノ ロジー・ ハード ウェアお よび機器	533,845	5,666.66	3,025,121,564	5,233.68	2,793,974,540	0.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	5.05
	素材	4.12
	資本財	6.73
	商業・専門サービス	1.18
	運輸	1.83
	自動車・自動車部品	1.08
	耐久消費財・アパレル	1.85
	消費者サービス	1.72
	メディア・娯楽	5.82
	小売	4.52
	食品・生活必需品小売り	1.44
	食品・飲料・タバコ	4.59
	家庭用品・パーソナル用品	1.97
	ヘルスケア機器・サービス	4.80
医薬品・バイオテクノロジー・ライフ サイエンス	7.93	

	銀行	7.49
	各種金融	4.24
	保険	3.64
	不動産	0.56
	ソフトウェア・サービス	9.30
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.55
	電気通信サービス	2.25
	公益事業	3.40
	半導体・半導体製造装置	3.24
	小計	93.29
投資証券		2.51
合計		95.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年12月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2003	買建	1,050	アメリカドル	168,283,189	18,437,106,187	169,968,750	18,621,776,250	3.17
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602003	買建	60	カナダドル	12,188,125	1,021,242,994	12,218,400	1,023,779,736	0.17
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2003	買建	793	ユーロ	29,718,280.2	3,641,678,056	29,896,100	3,663,468,094	0.62
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2003	買建	91	オーストラリアドル	15,386,500.25	1,177,374,999	15,342,600	1,174,015,752	0.20
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2003	買建	147	イギリスポンド	11,001,316.4	1,578,468,877	11,152,155	1,600,111,199	0.27
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2003	買建	75	スイスフラン	7,848,748.75	882,199,359	7,970,250	895,856,100	0.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	22,690,927,368	20.35
	アメリカ	15,094,498,890	13.54
	台湾	12,703,358,453	11.39
	韓国	12,676,498,001	11.37
	インド	9,394,832,977	8.43
	ブラジル	8,002,877,040	7.18
	南アフリカ	4,990,532,446	4.48
	中国	4,204,286,845	3.77
	サウジアラビア	2,812,344,476	2.52
	タイ	2,740,961,899	2.46
	メキシコ	2,423,247,926	2.17
	インドネシア	2,104,377,490	1.89
	マレーシア	1,939,991,378	1.74
	フィリピン	1,019,304,495	0.91
	カタール	958,122,989	0.86
	ポーランド	946,230,893	0.85
	チリ	771,585,640	0.69
	アラブ首長国連邦	607,742,021	0.55
	トルコ	524,532,922	0.47
	コロンビア	394,541,470	0.35
	ハンガリー	328,197,980	0.29
	ギリシャ	300,646,974	0.27
	チェコ	145,469,577	0.13
イギリス	56,933,624	0.05	
ベルギー	18,249,353	0.02	
小計		107,850,293,127	96.73
投資証券	南アフリカ	160,099,377	0.14
	メキシコ	88,075,846	0.08
	小計	248,175,223	0.22
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,392,632,487	3.05
純資産総額		111,491,100,837	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年12月30日現在

(単位: 円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,018,820,067	6.30

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	267,373	19,637.36	5,250,500,157	23,606.89	6,311,845,856	5.66
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	905,400	5,260.98	4,763,295,795	5,402.88	4,891,767,552	4.39
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3,892,000	940.59	3,660,779,187	1,230.32	4,788,405,440	4.29
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	754,433	4,134.16	3,118,949,228	5,344.90	4,032,368,942	3.62
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	15,195,550	90.17	1,370,224,977	95.11	1,445,297,386	1.30
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	69,319	18,001.34	1,247,835,256	18,161.43	1,258,932,748	1.13
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	880,500	1,255.79	1,105,726,916	1,294.44	1,139,754,420	1.02
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	450,485	1,952.62	879,629,430	2,375.21	1,070,000,531	0.96
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	258,691	3,051.98	789,520,928	3,763.99	973,710,596	0.87
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	971,000	996.42	967,531,712	920.17	893,492,838	0.80
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	10,303,350	77.32	796,688,377	84.42	869,808,807	0.78
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	86,238	7,061.74	608,991,072	9,081.60	783,179,021	0.70
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	766,930	893.38	685,166,651	1,008.59	773,519,463	0.69
アメリカ	株式	GAZPROM PJSC-SPON ADR	エネルギー	840,410	602.05	505,970,790	904.08	759,805,537	0.68
ブラジル	株式	VALE SA	素材	500,530	1,336.30	668,860,236	1,449.34	725,440,152	0.65
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	402,396	1,559.15	627,397,605	1,798.42	723,679,992	0.65
アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	60,615	8,959.10	543,056,431	10,848.63	657,589,780	0.59
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,972,272	302.00	595,637,252	333.05	656,884,912	0.59
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	754,758	692.22	522,464,601	846.07	638,582,630	0.57
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	640,053	939.16	601,117,227	979.38	626,860,740	0.56
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	538,571	1,114.45	600,211,186	1,134.90	611,225,844	0.55
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	43,634	16,159.71	705,112,964	13,853.86	604,499,415	0.54
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	12,621,000	48.26	609,139,772	47.13	594,884,525	0.53
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	130,134	3,386.02	440,636,566	4,323.21	562,597,911	0.50
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	665,000	726.25	482,961,947	825.26	548,798,432	0.49
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	2,821,000	184.68	521,005,595	180.65	509,638,475	0.46

インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	142,367	3,301.94	470,088,571	3,385.68	482,010,528	0.43
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	5,303,500	79.29	420,527,734	89.68	475,650,762	0.43
アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	小売	116,567	3,139.92	366,011,253	3,936.49	458,864,923	0.41
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	704,442	541.07	381,153,000	608.73	428,819,205	0.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	7.16
	素材	7.13
	資本財	3.10
	商業・専門サービス	0.22
	運輸	1.75
	自動車・自動車部品	2.07
	耐久消費財・アパレル	1.24
	消費者サービス	1.37
	メディア・娯楽	6.84
	小売	9.11
	食品・生活必需品小売り	1.53
	食品・飲料・タバコ	3.58
	家庭用品・パーソナル用品	1.01
	ヘルスケア機器・サービス	0.80
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.91
	銀行	17.04
	各種金融	2.47
	保険	3.92
	不動産	2.67
	ソフトウェア・サービス	1.69
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.44	
電気通信サービス	3.94	
公益事業	2.51	
半導体・半導体製造装置	6.24	
	小計	96.73
投資証券		0.22
合計		96.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年12月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2003	買建	1,138	アメリカドル	63,622,744.8	6,970,507,920	64,063,710	7,018,820,067	6.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	542,588,853,100	85.14
地方債証券	日本	32,049,155,369	5.03
特殊債券	日本	36,400,893,680	5.71
社債券	日本	32,086,137,500	5.03
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,813,460,678	0.91
純資産総額		637,311,578,971	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	3,652,320,000	0.57

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	11,440,000,000	102.49	11,725,564,200	101.40	11,600,732,000	0.100000	2026/3/20	1.82
日本	国債証券	第355回利付国債(10年)	7,950,000,000	102.86	8,178,023,000	101.28	8,051,760,000	0.100000	2029/6/20	1.26
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	7,650,000,000	104.05	7,960,317,000	103.04	7,882,942,500	0.400000	2025/9/20	1.24
日本	国債証券	第134回利付国債(5年)	7,660,000,000	101.07	7,742,681,500	100.71	7,714,462,600	0.100000	2022/12/20	1.21
日本	国債証券	第137回利付国債(5年)	7,100,000,000	101.18	7,184,129,000	100.89	7,163,403,000	0.100000	2023/9/20	1.12
日本	国債証券	第398回利付国債(2年)	7,100,000,000	100.46	7,133,241,000	100.26	7,118,744,000	0.100000	2021/3/1	1.12
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	5,770,000,000	119.74	6,909,515,100	119.51	6,896,130,900	1.500000	2034/3/20	1.08
日本	国債証券	第135回利付国債(5年)	6,780,000,000	101.05	6,851,519,000	100.78	6,833,358,600	0.100000	2023/3/20	1.07
日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	6,550,000,000	103.73	6,794,904,500	103.10	6,753,312,000	0.600000	2024/3/20	1.06
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	6,070,000,000	101.79	6,178,653,000	101.56	6,165,238,300	0.100000	2028/3/20	0.97
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	5,860,000,000	103.98	6,093,462,400	103.26	6,051,036,000	0.800000	2023/6/20	0.95
日本	国債証券	第351回利付国債(10年)	5,850,000,000	101.74	5,952,057,000	101.53	5,939,563,500	0.100000	2028/6/20	0.93
日本	国債証券	第348回利付国債(10年)	5,600,000,000	101.85	5,703,936,000	101.59	5,689,152,000	0.100000	2027/9/20	0.89
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	5,600,000,000	101.70	5,695,242,000	101.39	5,678,064,000	0.100000	2028/12/20	0.89
日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	5,590,000,000	101.81	5,691,665,600	101.52	5,675,191,600	0.100000	2027/3/20	0.89
日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	5,490,000,000	101.72	5,584,428,000	101.48	5,571,691,200	0.100000	2028/9/20	0.87
日本	国債証券	第140回利付国債(5年)	5,450,000,000	101.78	5,547,105,500	101.02	5,506,080,500	0.100000	2024/6/20	0.86
日本	国債証券	第354回利付国債(10年)	5,290,000,000	102.10	5,401,564,000	101.33	5,360,833,100	0.100000	2029/3/20	0.84
日本	国債証券	第139回利付国債(5年)	5,300,000,000	101.52	5,380,560,000	100.99	5,352,576,000	0.100000	2024/3/20	0.84
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	5,060,000,000	103.52	5,238,149,200	102.91	5,207,246,000	0.400000	2025/6/20	0.82
日本	国債証券	第138回利付国債(5年)	5,150,000,000	101.49	5,227,035,000	100.93	5,198,101,000	0.100000	2023/12/20	0.82
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	5,040,000,000	103.54	5,218,819,200	102.92	5,187,218,400	0.600000	2023/12/20	0.81
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	4,400,000,000	117.31	5,161,884,800	117.45	5,168,064,000	1.300000	2035/6/20	0.81
日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	5,020,000,000	102.24	5,132,617,200	101.57	5,099,165,400	0.100000	2027/6/20	0.80
日本	国債証券	第131回利付国債(5年)	5,010,000,000	100.79	5,049,759,800	100.52	5,036,502,900	0.100000	2022/3/20	0.79
日本	国債証券	第130回利付国債(5年)	4,950,000,000	100.69	4,984,254,000	100.47	4,973,265,000	0.100000	2021/12/20	0.78
日本	国債証券	第141回利付国債(5年)	4,900,000,000	101.18	4,957,935,000	101.08	4,953,312,000	0.100000	2024/9/20	0.78
日本	国債証券	第60回利付国債(30年)	4,300,000,000	111.19	4,781,310,400	113.60	4,885,015,000	0.900000	2048/9/20	0.77
日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	4,810,000,000	102.04	4,908,183,000	101.48	4,881,476,600	0.100000	2026/9/20	0.77
日本	国債証券	第133回利付国債(5年)	4,800,000,000	100.97	4,846,560,000	100.66	4,831,920,000	0.100000	2022/9/20	0.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	85.14
地方債証券	5.03
特殊債券	5.71
社債券	5.03
合計	100.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年12月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物20年03月限	買建	24	円	3,653,906,400	3,652,320,000	0.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	67,833,922,412	47.27
	フランス	13,355,577,270	9.31
	イタリア	12,699,751,017	8.85
	イギリス	9,161,636,992	6.38
	ドイツ	8,736,484,256	6.09
	スペイン	8,466,506,996	5.90
	ベルギー	3,456,422,843	2.41
	オーストラリア	2,780,691,132	1.94
	オランダ	2,709,964,620	1.89
	カナダ	2,698,999,817	1.88
	オーストリア	2,033,914,103	1.42
	メキシコ	1,232,652,130	0.86

	アイルランド	1,013,266,985	0.71
	南アフリカ	854,854,502	0.60
	ポーランド	821,796,330	0.57
	フィンランド	796,038,910	0.55
	デンマーク	686,407,609	0.48
	マレーシア	632,289,586	0.44
	シンガポール	586,142,060	0.41
	スウェーデン	481,284,276	0.34
	ノルウェー	333,772,256	0.23
	小計	141,372,376,102	98.52
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	2,128,367,684	1.48
	純資産総額	143,500,743,786	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 210815	12,560,000	11,077.97	1,391,393,168	11,153.29	1,400,853,674	2.750000	2021/8/15	0.98
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	10,800,000	11,912.86	1,286,589,124	12,090.11	1,305,732,656	3.125000	2028/11/15	0.91
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220430	9,700,000	10,867.48	1,054,146,091	11,024.47	1,069,374,075	1.875000	2022/4/30	0.75
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	9,250,000	10,933.74	1,011,371,470	11,243.59	1,040,032,538	2.250000	2024/11/15	0.72
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	8,050,000	11,228.82	903,920,140	11,405.36	918,132,058	2.750000	2023/11/15	0.64
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270815	7,670,000	10,943.94	839,400,842	11,294.09	866,257,110	2.250000	2027/8/15	0.60
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220831	7,640,000	10,748.86	821,213,143	10,962.84	837,561,549	1.625000	2022/8/31	0.58
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240131	7,300,000	11,056.82	807,148,378	11,201.65	817,720,746	2.250000	2024/1/31	0.57
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	6,860,000	11,240.17	771,075,748	11,716.07	803,722,574	2.750000	2028/2/15	0.56
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 210131	7,000,000	10,994.94	769,646,159	11,059.56	774,169,790	2.500000	2021/1/31	0.54
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220531	6,760,000	10,930.62	738,910,564	11,027.04	745,428,094	1.875000	2022/5/31	0.52
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	6,570,000	10,900.36	716,153,918	11,257.29	739,603,953	2.250000	2025/11/15	0.52
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240131	6,400,000	11,077.54	708,962,760	11,320.62	724,520,280	2.500000	2024/1/31	0.50
フランス	国債証券	0 0.A.T 220525	5,650,000	12,484.34	705,365,474	12,433.25	702,478,711	0.000000	2022/5/25	0.49
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 441115	5,600,000	11,745.39	657,741,891	12,385.41	693,583,274	3.000000	2044/11/15	0.48
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250630	6,000,000	11,481.44	688,886,986	11,543.17	692,590,388	2.750000	2025/6/30	0.48

アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260515	6,300,000	10,620.11	669,067,289	10,857.56	684,026,732	1.625000	2026/5/15	0.48
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	5,960,000	11,198.23	667,414,526	11,426.76	681,035,231	2.750000	2024/2/15	0.47
アメリカ	国債証券	3.75 T-BOND 431115	4,900,000	13,318.04	652,584,377	13,878.17	680,030,360	3.750000	2043/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	5,840,000	11,227.33	655,676,200	11,556.86	674,921,099	2.750000	2025/8/31	0.47
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 211031	6,000,000	10,952.38	657,143,071	10,934.17	656,050,415	1.500000	2021/10/31	0.46
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 211231	5,850,000	10,897.79	637,521,080	11,043.30	646,033,378	2.000000	2021/12/31	0.45
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	3,800,000	16,975.13	645,055,058	16,905.22	642,398,645	5.900000	2026/7/30	0.45
フランス	国債証券	6 O.A.T 251025	3,700,000	17,112.45	633,160,749	16,800.29	621,610,925	6.000000	2025/10/25	0.43
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 440215	4,550,000	12,916.31	587,692,477	13,645.35	620,863,681	3.625000	2044/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	5,320,000	11,229.08	597,387,293	11,655.30	620,062,009	2.625000	2029/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	5,700,000	10,451.18	595,717,795	10,759.13	613,270,658	1.500000	2026/8/15	0.43
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	5,060,000	11,349.73	574,296,402	11,853.87	599,806,249	2.875000	2028/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.375 T-BOND 440515	4,500,000	12,979.52	584,078,685	13,145.48	591,546,965	3.375000	2044/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 490215	4,700,000	11,368.61	534,324,888	12,558.31	590,240,805	3.000000	2049/2/15	0.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.52
合計	98.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	インドネシア	2,733,460,608	9.71

	メキシコ	2,722,935,055	9.68
	タイ	2,587,292,638	9.19
	ブラジル	2,569,016,535	9.13
	南アフリカ	2,532,815,412	9.00
	ポーランド	2,455,358,108	8.73
	ロシア	2,431,310,662	8.64
	コロンビア	1,717,831,314	6.10
	マレーシア	1,676,660,139	5.96
	ハンガリー	1,095,840,643	3.89
	トルコ	1,042,792,487	3.71
	チェコ	1,018,284,800	3.62
	ペルー	957,644,200	3.40
	チリ	809,285,446	2.88
	ルーマニア	711,112,743	2.53
	フィリピン	52,773,914	0.19
	ドミニカ共和国	50,056,687	0.18
	ウルグアイ	42,084,061	0.15
	小計	27,206,555,452	96.68
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	933,060,590	3.32
	純資産総額	28,139,616,042	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	20,100,000	2,901.71	583,245,315	3,129.90	629,111,587	10.000000	2023/1/1	2.24
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	49,600,000	865.33	429,205,451	880.35	436,655,386	10.500000	2026/12/21	1.55
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 220101	17,800,000	2,282.30	406,249,655	2,435.41	433,503,619		2022/1/1	1.54
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN 250101	13,100,000	2,969.86	389,051,800	3,227.49	422,801,979	10.000000	2025/1/1	1.50
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	57,300,000	585.94	335,748,913	606.61	347,589,123	8.000000	2023/12/7	1.24
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	49,300,000	704.99	347,562,439	692.74	341,522,003	8.750000	2048/2/28	1.21
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 230701	14,700,000	2,130.02	313,113,567	2,197.61	323,049,754		2023/7/1	1.15
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	45,900,000	635.39	291,645,633	661.65	303,698,507	10.000000	2024/12/5	1.08
ロシア	国債証券	7.75 RUSSIA OFZ 260916	149,600,000	180.89	270,611,565	193.10	288,888,072	7.750000	2026/9/16	1.03

インドネシア	国債証券	8.375 INDONESIA 240315	33,500,000,000	0.81	272,197,344	0.84	283,754,528	8.375000	2024/3/15	1.01
コロンビア	国債証券	7.5 TITULOS DE TE 260826	7,770,000,000	3.50	272,296,635	3.62	281,975,186	7.500000	2026/8/26	1.00
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	46,200,000	556.45	257,083,482	605.07	279,542,562	7.500000	2027/6/3	0.99
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	7,970,000	2,924.07	233,048,402	3,303.89	263,320,247	10.000000	2027/1/1	0.94
南アフリカ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	35,700,000	723.89	258,432,278	735.92	262,725,324	8.000000	2030/1/31	0.93
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	8,600,000	2,877.56	247,470,395	2,968.77	255,314,837	2.500000	2026/7/25	0.91
タイ	国債証券	3.775 THAILAND 320625	55,500,000	412.28	228,817,191	449.54	249,496,996	3.775000	2032/6/25	0.89
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 210701	9,800,000	2,327.37	228,082,994	2,514.86	246,456,581		2021/7/1	0.88
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	42,200,000	553.29	233,489,786	579.11	244,388,260	6.500000	2022/6/9	0.87
コロンビア	国債証券	10 TITULOS DE TES 240724	6,200,000,000	3.90	241,839,996	3.93	244,263,803	10.000000	2024/7/24	0.87
マレーシア	国債証券	3.955 MALAYSIAGOV 250915	8,800,000	2,698.37	237,457,038	2,753.44	242,303,138	3.955000	2025/9/15	0.86
コロンビア	国債証券	6 TITULOS DE TESO 280428	7,280,000,000	3.23	235,654,510	3.30	240,775,539	6.000000	2028/4/28	0.86
ポーランド	国債証券	1.75 POLAND 210725	8,300,000	2,887.68	239,677,557	2,891.75	240,015,260	1.750000	2021/7/25	0.85
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 270725	8,000,000	2,880.66	230,453,287	2,969.82	237,586,222	2.500000	2027/7/25	0.84
ハンガリー	国債証券	5.5 HUNGARY 250624	512,000,000	44.54	228,058,590	45.90	235,017,868	5.500000	2025/6/24	0.84
ロシア	国債証券	8.5 RUSSIA OFZ 310917	111,200,000	181.74	202,104,661	208.72	232,100,766	8.500000	2031/9/17	0.82
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 240425	7,800,000	2,943.14	229,565,084	2,964.43	231,225,864	2.500000	2024/4/25	0.82
ロシア	国債証券	7.1 RUSSIA OFZ 241016	122,400,000	170.93	209,227,733	185.44	226,981,027	7.100000	2024/10/16	0.81
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 230125	7,700,000	2,943.39	226,641,074	2,947.09	226,926,381	2.500000	2023/1/25	0.81
コロンビア	国債証券	7 TITULOS DE TESO 220504	6,510,000,000	3.47	226,346,207	3.46	225,828,222	7.000000	2022/5/4	0.80
タイ	国債証券	4.875 THAILAND 290622	47,400,000	446.27	211,532,547	471.69	223,581,097	4.875000	2029/6/22	0.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	96.68
合計	96.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REIT指数マザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	日本	33,463,251,360	98.63
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		463,885,570	1.37
純資産総額		33,927,136,930	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	521,360,000	1.54

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 1年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	2,959	721,767.71	2,135,710,671	795,000	2,352,405,000	6.93
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,056	655,867.3	2,004,330,486	720,000	2,200,320,000	6.49
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	9,865	162,267.84	1,600,772,259	185,600	1,830,944,000	5.40
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	6,089	195,535.69	1,190,616,871	235,300	1,432,741,700	4.22
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	6,861	178,245.37	1,222,941,528	203,600	1,396,899,600	4.12
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	5,775	222,957.07	1,287,577,094	233,300	1,347,307,500	3.97
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	4,390	244,940.78	1,075,290,025	276,400	1,213,396,000	3.58
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	4,120	261,293.94	1,076,531,070	283,600	1,168,432,000	3.44
日本	投資証券	GLP投資法人	7,611	117,692.14	895,754,946	134,900	1,026,723,900	3.03
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	2,898	331,931.3	961,936,930	344,000	996,912,000	2.94
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,934	454,483	878,970,140	476,500	921,551,000	2.72

日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,531	485,433.06	743,198,023	544,000	832,864,000	2.45
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	13,404	53,612.8	718,626,047	61,900	829,707,600	2.45
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	8,935	79,134.27	707,064,778	91,400	816,659,000	2.41
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,844	84,139.86	828,272,809	81,200	799,332,800	2.36
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	945	761,451.07	719,571,264	838,000	791,910,000	2.33
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,015	593,142.59	602,039,730	686,000	696,290,000	2.05
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	3,936	129,608.51	510,139,122	165,700	652,195,200	1.92
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	3,516	150,941.37	530,709,884	180,500	634,638,000	1.87
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	705	743,179.65	523,941,657	834,000	587,970,000	1.73
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,997	241,113.67	481,504,006	277,100	553,368,700	1.63
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	2,599	181,854.54	472,639,975	197,200	512,522,800	1.51
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,085	453,106.25	491,620,283	456,500	495,302,500	1.46
日本	投資証券	イオンリート投資法人	3,298	135,370.33	446,451,380	148,700	490,412,600	1.45
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	2,736	159,118.83	435,349,119	175,800	480,988,800	1.42
日本	投資証券	日本リート投資法人	993	399,797.63	396,999,056	478,000	474,654,000	1.40
日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	3,920	99,264.85	389,118,239	118,000	462,560,000	1.36
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	2,841	123,452.19	350,727,678	161,300	458,253,300	1.35
日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	19,632	17,493.05	343,423,646	22,480	441,327,360	1.30
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,272	307,019.08	390,528,281	344,000	437,568,000	1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.63
合計	98.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年12月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 20年03月限	買建	245	円	515,928,950	521,360,000	1.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - REITマザーファンド

投資状況

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	22,141,867,866	72.94
	オーストラリア	1,990,805,966	6.56
	イギリス	1,726,436,370	5.69
	シンガポール	1,132,077,410	3.73
	香港	612,224,533	2.02
	フランス	604,957,675	1.99
	カナダ	577,146,692	1.90
	オランダ	568,199,735	1.87
	ベルギー	316,134,660	1.04
	スペイン	202,163,120	0.67
	ニュージーランド	134,468,768	0.44
	ドイツ	85,281,575	0.28
	アイルランド	42,391,393	0.14
	イスラエル	22,454,380	0.07
	イタリア	6,603,727	0.02
韓国	3,623,180	0.01	
	小計	30,166,837,050	99.37
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		190,494,831	0.63
純資産総額		30,357,331,881	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 1年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	129,430	6,849.49	886,530,642	9,714.68	1,257,371,705	4.14
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	17,577	64,852.90	1,139,919,442	63,818.70	1,121,741,290	3.70
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	63,162	18,200.86	1,149,603,347	16,169.96	1,021,327,039	3.36
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	83,125	7,866.21	653,879,131	8,869.97	737,316,888	2.43
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	30,787	22,241.28	684,742,545	23,187.27	713,866,740	2.35
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	28,649	19,523.46	559,327,714	22,880.51	655,503,742	2.16
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	72,852	7,427.23	541,089,072	8,868.88	646,115,791	2.13
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	42,799	11,812.97	505,583,355	12,947.80	554,152,926	1.83

アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	66,859	7,136.20	477,119,860	8,025.27	536,561,527	1.77
香港	投資証券	LINK REIT	433,000	1,161.99	503,144,561	1,149.51	497,741,727	1.64
オランダ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	28,287	16,890.74	477,788,533	17,278.13	488,746,746	1.61
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	76,592	6,502.28	498,023,321	6,335.85	485,275,791	1.60
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	29,566	12,654.20	374,134,299	15,084.22	445,980,072	1.47
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	13,510	27,500.25	371,528,422	32,838.41	443,647,038	1.46
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	24,028	13,380.49	321,506,465	17,573.42	422,254,232	1.39
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	103,697	3,195.50	331,364,082	3,723.94	386,161,862	1.27
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	110,648	2,678.10	296,326,600	3,233.11	357,737,775	1.18
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	327,377	873.22	285,872,881	1,051.38	344,199,202	1.13
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	23,336	10,841.02	252,986,236	14,242.80	332,369,981	1.09
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,086,714	299.76	325,761,275	300.72	326,800,546	1.08
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	27,456	10,088.81	276,998,514	11,450.11	314,374,374	1.04
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	19,221	12,008.30	230,811,582	16,341.96	314,108,998	1.03
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	149,467	1,867.39	279,113,331	2,066.30	308,843,901	1.02
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	34,856	7,653.15	266,758,359	8,719.88	303,940,151	1.00
アメリカ	投資証券	UDR INC	59,813	4,389.61	262,556,222	5,077.01	303,671,223	1.00
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	231,029	927.47	214,272,697	1,290.74	298,199,775	0.98
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	76,963	2,965.61	228,243,011	3,762.29	289,557,156	0.95
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	37,212	5,568.83	207,227,559	7,615.51	283,388,567	0.93
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	94,696	2,211.27	209,399,370	2,765.29	261,862,318	0.86
アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	107,941	1,900.72	205,166,227	2,268.98	244,916,791	0.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	99.37
合計	99.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

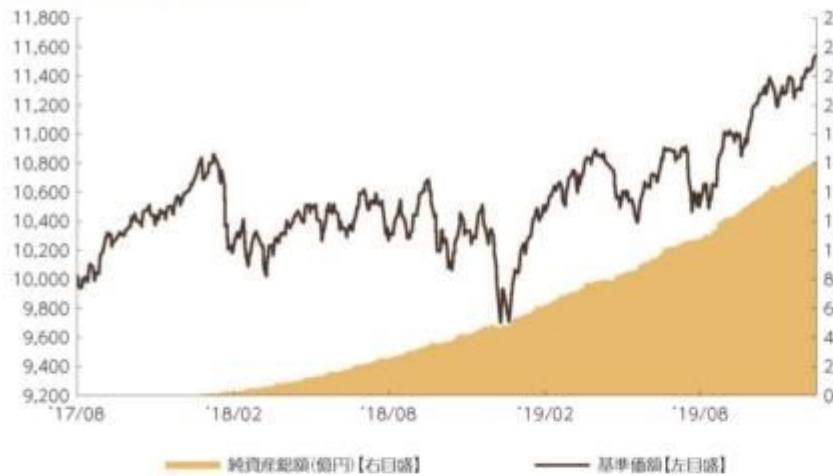


運用実績



2019年12月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年8月16日(設定日)～2019年12月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,546円
純資産総額	161.0億円

■分配の推移

2019年 6月	0円
2018年 6月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

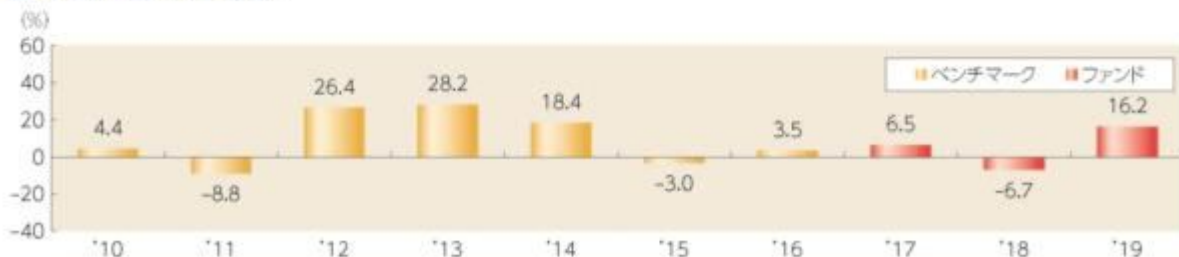
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	11.9%	1 円	36.1%	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	小売	アメリカ	0.7%
国内債券	11.5%	2 アメリカドル	26.6%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	0.6%
国内リート	12.4%	3 ユーロ	7.0%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.5%
外国株式	24.0%	4 香港ドル	3.0%	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェア・機器	韓国	0.5%
外国債券	24.4%	5 イギリスポンド	2.3%	10(I)N)BRAZIL NTN-F230101	債券	国債	ブラジル	0.3%
外国リート	12.8%	6 ブラジルレアル	2.2%	第342回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%	7 南アフリカランド	1.9%	10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.2%
合計	100.0%	8 メキシコペソ	1.7%	日本ビルファンド投資法人	リート	ー	日本	0.9%
		9 インドネシアルピア	1.5%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	ー	日本	0.8%
		10 タイバーツ	1.5%	野村不動産マスターファンド投資法人	リート	ー	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.8%
債券先物取引 (買建)	0.1%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和1年6月26日から令和1年12月25日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【つみたて8資産均等バランス】

(1)【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 [令和1年6月25日現在]	第3期中間計算期間末 [令和1年12月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	109,176,835	156,965,856
親投資信託受益証券	9,353,416,918	15,832,045,843
未収入金	169,566	37,226,159
流動資産合計	9,462,763,319	16,026,237,858
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,491,626	19,689,826
未払受託者報酬	769,519	1,367,662
未払委託者報酬	7,695,165	13,676,593
未払利息	212	234
その他未払費用	138,452	246,120
流動負債合計	15,094,974	34,980,435
負債合計	15,094,974	34,980,435
純資産の部		
元本等		
元本	8,821,261,989	13,951,786,727
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	626,406,356	2,039,470,696
（分配準備積立金）	231,224,841	221,968,909
元本等合計	9,447,668,345	15,991,257,423
純資産合計	9,447,668,345	15,991,257,423
負債純資産合計	9,462,763,319	16,026,237,858

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第2期中間計算期間 自 平成30年6月26日 至 平成30年12月25日	第3期中間計算期間 自 令和1年6月26日 至 令和1年12月25日
営業収益		
受取利息	43	528

	第2期中間計算期間 自 平成30年 6月26日 至 平成30年12月25日	第3期中間計算期間 自 令和 1年 6月26日 至 令和 1年12月25日
有価証券売買等損益	321,323,991	916,957,943
営業収益合計	321,323,948	916,958,471
営業費用		
支払利息	12,101	32,718
受託者報酬	356,526	1,367,662
委託者報酬	3,565,131	13,676,593
その他費用	64,388	246,358
営業費用合計	3,998,146	15,323,331
営業利益又は営業損失（ ）	325,322,094	901,635,140
経常利益又は経常損失（ ）	325,322,094	901,635,140
中間純利益又は中間純損失（ ）	325,322,094	901,635,140
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	95,318	16,204,505
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,449,283	626,406,356
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,463,795	563,302,518
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,463,795	563,302,518
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,717,293	35,668,813
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,717,293	35,668,813
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	142,221,627	2,039,470,696

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第2期 [令和 1年 6月25日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年12月25日現在]
1. 期首元本額	1,661,395,421円	8,821,261,989円
期中追加設定元本額	7,483,220,180円	5,605,524,499円
期中一部解約元本額	323,353,612円	474,999,761円
2. 受益権の総数	8,821,261,989口	13,951,786,727口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成30年 6月26日 至 平成30年12月25日	第3期中間計算期間 自 令和 1年 6月26日 至 令和 1年12月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [令和 1年 6月25日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年12月25日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [令和 1年 6月25日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1.0710円	1.1462円
(1万口当たり純資産額)	(10,710円)	(11,462円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	52,262,298,142
株式	346,782,933,460
派生商品評価勘定	7,155,400
未収入金	15,475,371,677
未収配当金	18,213,130
未収利息	997,189
その他未収収益	10,950,031
差入委託証拠金	272,160,000
流動資産合計	414,830,079,029
資産合計	414,830,079,029
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,845,150
前受金	33,126,000
未払金	5,261,108
未払解約金	1,339,841,906
未払利息	77,963
受入担保金	42,122,659,275
流動負債合計	43,517,811,402
負債合計	43,517,811,402
純資産の部	
元本等	
元本	196,288,396,375
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	175,023,871,252
元本等合計	371,312,267,627
純資産合計	371,312,267,627
負債純資産合計	414,830,079,029

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
--------------------	--

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
----------------------	---------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	137,829,963,384円
期中追加設定元本額	117,706,317,461円
期中一部解約元本額	59,247,884,470円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(国内株式)	26,291,341,546円
eMAXIS TOPIXインデックス	9,332,421,662円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,089,061,091円
eMAXIS バランス(波乗り型)	353,537,163円
コアバランス	423,430円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	60,677,970円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	104,310,600円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	71,522,475円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	6,911,832,331円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,362,537,641円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	2,717,463,956円
つみたて日本株式(TOPIX)	2,251,857,964円
つみたて8資産均等バランス	1,045,370,563円
つみたて4資産均等バランス	280,535,683円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,623,686円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,439,174円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,594,340円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	31,676,278円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	25,056,692円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	19,143,217円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	244,426,090円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	16,931,460円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	522,897円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,863,344,096円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,828,538,701円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	1,230,635,067円

[令和 1年12月25日現在]

三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	519,308,323円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	1,054,757,839円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	24,394,711円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	168,279,137円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	271,958,756円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	71,453,017円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	82,507,735円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	302,963,002円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	225,008,496円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	457,740,695円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	39,229,420円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,679,432,546円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	216,956,323円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,452,224,132円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	38,880,022,893円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	397,867,894円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	5,480,113円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	4,627,302円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	398,126,701円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	791,449,026円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,295,201円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	241,698,846円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,342,612,050円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,319,883,407円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	580,216,372円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	56,989,844円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	4,099,528,831円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	161,334,811円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,853,423,167円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	693,141,336円

	[令和 1年12月25日現在]
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04（適格機関投資家限定）	165,439,886円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	51,425,028円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	7,682,645,547円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	4,330,990円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	15,937,841円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	13,682,362円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	11,002,546円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,340,895,603円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	242,717,684円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	30,611,707円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	242,841,098円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	26,782,712円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	158,890,598円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,738,874,181円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	506,916,634円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,950,813,336円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,708,923,115円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,410,594,162円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	50,440,606,992円
合計	196,288,396,375円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	39,909,919,600円
3. 受益権の総数	196,288,396,375口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p>

区分	[令和 1年12月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	9,707,604,000		9,698,225,000	9,379,000
	合計	9,707,604,000		9,698,225,000	9,379,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1.8917円
(1万口当たり純資産額)	(18,917円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	17,941,309,995
コール・ローン	2,817,040,294
株式	542,613,830,570
投資証券	14,543,923,491
派生商品評価勘定	181,235,341
未収入金	5,385,979
未収配当金	452,582,941
差入委託証拠金	2,933,000,194
流動資産合計	581,488,308,805
資産合計	581,488,308,805
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,943,912
未払金	1,631,445
未払解約金	967,647,519
未払利息	4,202
流動負債合計	980,227,078
負債合計	980,227,078
純資産の部	
元本等	
元本	187,732,437,865
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	392,775,643,862
元本等合計	580,508,081,727
純資産合計	580,508,081,727
負債純資産合計	581,488,308,805

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	153,897,147,562円
期中追加設定元本額	94,586,752,782円

	[令和 1年12月25日現在]
期中一部解約元本額	60,751,462,479円
元本の内訳	
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,047,542,482円
ファンド・マネジャー(海外株式)	16,415,103,445円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,718,431,086円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,314,958,787円
eMAXIS バランス(波乗り型)	233,909,004円
コアバランス	223,818円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	18,658,228円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	31,332,375円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	22,777,480円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	24,008,448,311円
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,088,510,857円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,689,298,647円
つみたて先進国株式	2,757,287,302円
つみたて8資産均等バランス	649,822,029円
つみたて4資産均等バランス	173,634,654円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,197,954円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,809,839円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,966,016円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	10,129,760円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	7,704,751円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	5,769,836円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	3,308,641,033円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	150,320,975円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	2,999,915,819円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	5,339,291円
先進国株式インデックスファンド(ラップ向け)	328,196円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	14,787,572,825円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,555,378,153円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,512,777,404円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	2,681,938,669円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	832,212,558円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	421,808,148円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	650,114,523円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	168,616,500円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	44,133,051円

[令和 1年12月25日現在]

eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	58,914,150円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	220,034,244円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	164,792,828円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	344,469,426円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	30,251,654円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,916,676,697円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	135,326,120円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,529,522,050円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	51,683,784,676円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	2,847,488円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,243,444,624円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8,920,670,275円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,148,727円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	134,136,152円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,756,186,808円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,073,122,850円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	473,400,720円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	43,924,324円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,555,349,419円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	99,404,357円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,177,893,852円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	568,498,468円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,132,775,025円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,362,668円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,048,402円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	4,912,238円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	4,320,570円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	50,113,938円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	9,587,389円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	76,150,899円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	16,732,152円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	100,103,766円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,924,394,632円

	[令和 1年12月25日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	158,950,802円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	612,079,439円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	613,800,520円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	551,691,710円
合計	187,732,437,865円
2. 受益権の総数	187,732,437,865口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	23,933,746,494	24,105,931,488	172,184,994
	合計	23,933,746,494	24,105,931,488	172,184,994

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,958,246,450		1,957,055,000	1,191,450
	カナダドル	103,923,350		103,832,000	91,350
	オーストラリアドル	74,881,910		74,826,200	55,710
	イギリスポンド	170,187,400		169,887,500	299,900
	スイスフラン	101,445,430		101,519,600	74,170
	香港ドル	22,463,200		22,464,000	800
	シンガポールドル	12,114,225		12,099,000	15,225
	スウェーデンクローネ	30,157,400		30,134,000	23,400
	デンマーククローネ	22,693,300		22,694,000	700
ユーロ	318,811,500		318,519,300	292,200	
合計		2,814,924,165		2,813,030,600	1,893,565

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	3.0922円
(1万口当たり純資産額)	(30,922円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,291,075,471
コール・ローン	697,974,260
株式	106,713,624,351
投資証券	243,000,586
派生商品評価勘定	20,200,976
未収入金	2,005,019
未収配当金	96,366,410
差入委託証拠金	857,190,713
流動資産合計	110,921,437,786
資産合計	110,921,437,786
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,937
未払解約金	661,809,769
未払利息	1,041
流動負債合計	661,812,747
負債合計	661,812,747
純資産の部	
元本等	
元本	42,159,871,220
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	68,099,753,819
元本等合計	110,259,625,039
純資産合計	110,259,625,039
負債純資産合計	110,921,437,786

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。</p> <p>為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	36,935,854,206円
期中追加設定元本額	9,285,208,709円
期中一部解約元本額	4,061,191,695円
元本の内訳	
eMAXIS 新興国株式インデックス	12,467,851,798円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,563,269,673円
eMAXIS バランス(波乗り型)	143,491,011円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	328,597,064円
コアバランス	227,618円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	2,049,053,894円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	9,363,857,040円
つみたて新興国株式	1,480,385,309円
つみたて8資産均等バランス	774,310,241円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	575,670円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	996,002円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,128,106円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	592,342,239円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	177,779,682円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カンントリー)	536,771,613円
新興国株式インデックス・オープン(ラップ向け)	394,581円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	8,818,595,702円
新興国株式インデックスオープン	388,050,406円
eMAXIS 全世界株式インデックス	455,632,290円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	807,724,523円
新興国株式インデックスファンド(ラップ向け)	1,367,169円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	18,555,389円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	103,831,043円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	91,017,091円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	370,232,482円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	1,535,059,654円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	10,728,130円
MUKAM バランスファンド2019-12(適格機関投資家限定)	77,045,800円
合計	42,159,871,220円

	[令和 1年12月25日現在]
2. 受益権の総数	42,159,871,220口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,276,416,871		3,296,599,053	20,182,182
	合計	3,276,416,871		3,296,599,053	20,182,182

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	20,808,986		20,807,049	1,937
	売建				
	アメリカドル	16,418,250		16,399,500	18,750
	オフショア元	34,386		34,342	44
	合計	37,261,622		37,240,891	16,857

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	2.6153円
(1万口当たり純資産額)	(26,153円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,601,900,111
国債証券	531,999,353,920
地方債証券	31,828,335,368
特殊債券	36,518,879,320
社債券	32,069,849,500
未収入金	400,132,000
未収利息	804,872,667

[令和 1年12月25日現在]

前払金	3,000,000
前払費用	31,350,280
差入委託証拠金	2,040,000
流動資産合計	638,259,713,166
資産合計	638,259,713,166
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,844,400
未払金	1,918,610,000
未払解約金	1,616,176,656
未払利息	6,865
流動負債合計	3,536,637,921
負債合計	3,536,637,921
純資産の部	
元本等	
元本	468,304,462,627
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	166,418,612,618
元本等合計	634,723,075,245
純資産合計	634,723,075,245
負債純資産合計	638,259,713,166

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	467,522,146,188円
期中追加設定元本額	63,066,681,982円
期中一部解約元本額	62,284,365,543円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内債券）	133,654,228,422円
eMAXIS 国内債券インデックス	9,876,356,447円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,632,050,237円
eMAXIS バランス（波乗り型）	75,878,852円
コアバランス	1,742,287円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	351,606,566円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	200,088,482円

[令和 1年12月25日現在]

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	78,624,719円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	5,739,652,357円
国内債券セレクション(ラップ向け)	3,976,547,359円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	3,519,336,289円
つみたて8資産均等バランス	1,352,483,412円
つみたて4資産均等バランス	378,524,966円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,214,208円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	776,761円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	67,502円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	99,674,107円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	34,272,263円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	16,140,622円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	13,748,899円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	9,835,668,396円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	4,494,435,243円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	490,229,257円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	2,723,266,661円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	6,790,758,310円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	253,372,348円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	292,632,742円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	71,557,783円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	367,013,511円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	535,783,433円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	321,398,517円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	601,441,478円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	71,770,579円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	11,906,841円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	80,495,277円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	11,853,178,683円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,197,615,454円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	5,085,705,693円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	187,462,822,023円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	546,803,268円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	22,464,286円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	6,242,373円

	[令和 1年12月25日現在]
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,975,530,286円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	3,317,210,979円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	17,362,004,213円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	6,924,878,864円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	2,900,295,931円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	205,139,152円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	15,054,813,411円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	1,032,364,579円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	3,898,289,373円
MUKAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	732,367円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	3,435,110,521円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	17,000,866円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	31,038,342円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	17,396,820円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	10,025,245円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	104,975,195円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	256,022,171円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	96,811,037円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	176,944,042円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,096,952,819円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	2,018,917,613円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	3,801,983,794円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	2,128,395,149円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,320,052,945円
合計	468,304,462,627円
2. 受益権の総数	468,304,462,627口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	610,280,000		608,440,000	1,840,000
	合計	610,280,000		608,440,000	1,840,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1.3554円
(1万口当たり純資産額)	(13,554円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,190,528,194
コール・ローン	114,231,641
国債証券	139,947,810,545
未収利息	1,000,981,897
前払費用	50,210,825
流動資産合計	142,303,763,102
資産合計	142,303,763,102
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	56,360
未払金	36,823,242
未払解約金	36,957,818
未払利息	170
流動負債合計	73,837,590
負債合計	73,837,590
純資産の部	
元本等	
元本	67,240,056,455
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	74,989,869,057
元本等合計	142,229,925,512
純資産合計	142,229,925,512
負債純資産合計	142,303,763,102

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	68,721,035,911円

	[令和 1年12月25日現在]
期中追加設定元本額	6,766,081,271円
期中一部解約元本額	8,247,060,727円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(海外債券)	388,563,725円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,224,363,881円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,846,104,830円
eMAXIS バランス(波乗り型)	242,376,772円
コアバランス	1,967,590円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	17,033,143円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	14,193,500円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	7,813,654円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	3,329,969,503円
海外債券セレクション(ラップ向け)	1,779,963,022円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	2,440,555,776円
つみたて8資産均等バランス	939,171,730円
つみたて4資産均等バランス	252,003,623円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	599,400円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	198,616円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	43,124円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	5,690,805円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,961,568円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,910,842円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	5,895,925円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,690,107円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	9,766,072,343円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	244,272,377円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	199,730,584円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	96,912,424円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	112,082,410円
eMAXIS 最適化バランス(マイフオワード)	18,363,652円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	7,614,946円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	43,125,016円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,569,293,550円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,636,471,183円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	25,490,975,312円

	[令和 1年12月25日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	710,704,678円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	7,223,684円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	2,701,716円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,131,433,405円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	103,414,254円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	147,003,945円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	102,897,512円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	15,639,106円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,669,424,238円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	122,332,577円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,907,674円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	4,752,793円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	3,488,212円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	1,194,884円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	45,538,272円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	27,017,226円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	54,509,042円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	46,894,619円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	69,106,721円
外国債券インデックスファンドi(適格機関投資家限定)	915,096,149円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,977,081,558円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	226,566,690円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	580,236,377円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	428,825,465円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	157,080,725円
合計	67,240,056,455円
2. 受益権の総数	67,240,056,455口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	30,626,410		30,612,400	14,010
	オーストラリアドル	1,511,700		1,511,600	100
	イギリスポンド	4,249,690		4,247,300	2,390
	メキシコペソ	1,443,550		1,440,000	3,550
	ユーロ	25,469,410		25,433,100	36,310
合計		63,300,760		63,244,400	56,360

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	2.1153円
(1万口当たり純資産額)	(21,153円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	541,144,454
コール・ローン	77,341,733
国債証券	26,968,727,830
派生商品評価勘定	18,000
未収利息	313,833,973
前払費用	28,514,677
流動資産合計	27,929,580,667
資産合計	27,929,580,667
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	209,680
未払解約金	36,670,515
未払利息	115
流動負債合計	36,880,310
負債合計	36,880,310
純資産の部	
元本等	
元本	19,460,653,461
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,432,046,896
元本等合計	27,892,700,357
純資産合計	27,892,700,357
負債純資産合計	27,929,580,667

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	16,936,877,489円
期中追加設定元本額	3,144,761,396円
期中一部解約元本額	620,985,424円
元本の内訳	
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,784,496,554円
eMAXIS バランス(波乗り型)	362,946,860円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	586,494,674円
コアバランス	1,458,608円
海外債券セレクション(ラップ向け)	160,548,848円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	3,626,135,812円
つみたて8資産均等バランス	1,392,739,138円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,024,317円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,780,294円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	256,233円
eMAXIS 新興国債券インデックス	4,151,597,835円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	5,907,903,446円
新興国債券インデックスファンド(ラップ向け)	10,047,783円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	33,784,527円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	189,681,882円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	163,577,209円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	45,118,523円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	7,863,232円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	14,049,651円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	19,148,035円
合計	19,460,653,461円
2. 受益権の総数	19,460,653,461口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

区分	[令和 1年12月25日現在]
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	メキシコペソ	2,887,300		2,880,000	7,300
	チェココルナ	9,574,000		9,480,000	94,000
	ハンガリーフォリント	7,362,780		7,300,000	62,780
	南アフリカランド	2,296,500		2,313,000	16,500
	ルーマニアレイ	10,179,600		10,134,000	45,600
	売建				
	アメリカドル	16,401,000		16,399,500	1,500
	合計	48,701,180		48,506,500	191,680

(注)時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1.4333円
(1万口当たり純資産額)	(14,333円)

東証REIT指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,528,636,114
投資証券	33,245,869,850
派生商品評価勘定	3,492,600
未収配当金	139,892,052
未収利息	192,962
前払金	3,083,000
その他未収収益	419,550
差入委託証拠金	8,932,000
流動資産合計	42,930,518,128
資産合計	42,930,518,128
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	429,590
未払金	217,633,447
未払解約金	511,722,536
未払利息	14,214
受入担保金	8,631,775,362
流動負債合計	9,361,575,149
負債合計	9,361,575,149
純資産の部	
元本等	
元本	9,439,347,145
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	24,129,595,834
元本等合計	33,568,942,979
純資産合計	33,568,942,979
負債純資産合計	42,930,518,128

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
----------------------	---------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	8,310,966,054円
期中追加設定元本額	2,678,979,369円
期中一部解約元本額	1,550,598,278円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	4,485,458,793円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,099,487,662円
eMAXIS バランス(波乗り型)	145,549,003円
三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド	39,047,362円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	165,923,711円
J-REITインデックスファンド(ラップ向け)	995,487,329円
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)	157,656,327円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,476,137,516円
つみたて8資産均等バランス	566,496,533円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	306,412円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	475,339円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	103,929円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	135,919,895円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	4,403,577円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	19,037,293円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	8,621,469円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	13,768,656円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	58,010,661円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	44,049,107円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	17,989,445円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	5,417,126円
合計	9,439,347,145円
2. 貸付有価証券	
貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
投資証券	8,315,442,000円
3. 受益権の総数	9,439,347,145口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	333,284,000		336,364,500	3,080,500
	合計	333,284,000		336,364,500	3,080,500

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	3.5563円

	[令和 1年12月25日現在]
(1万口当たり純資産額)	(35,563円)

MUAM G - REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年12月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	124,842,663
コール・ローン	66,224,629
投資証券	29,793,477,233
派生商品評価勘定	27,046
未収入金	848,239
未収配当金	46,862,180
流動資産合計	30,032,281,990
資産合計	30,032,281,990
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,656
未払金	36,478,140
未払解約金	26,117,547
未払利息	98
流動負債合計	62,611,441
負債合計	62,611,441
純資産の部	
元本等	
元本	16,323,840,869
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,645,829,680
元本等合計	29,969,670,549
純資産合計	29,969,670,549
負債純資産合計	30,032,281,990

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年12月25日現在]
1. 期首	令和 1年 6月26日
期首元本額	14,308,755,763円
期中追加設定元本額	2,527,950,295円
期中一部解約元本額	512,865,189円
元本の内訳	
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	147,391,505円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	105,535,929円
三菱UFJ 資産設計ファンド（分配型）	26,473,577円
三菱UFJ 資産設計ファンド（バランス型）	50,453,807円
三菱UFJ 資産設計ファンド（株式重視型）	22,585,769円
ファンド・マネジャー（海外リート）	39,380,498円
eMAXIS 先進国リートインデックス	5,815,578,356円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,111,997,616円
eMAXIS バランス（波乗り型）	281,076,728円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	2,358,505,141円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	323,841,207円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	447,054,206円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	2,832,634,443円
つみたて8資産均等バランス	1,083,639,902円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	885,549円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,375,700円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	398,773円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	174,662,468円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	11,558,325円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	50,339,632円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	24,697,286円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	39,860,695円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	166,988,820円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	126,666,763円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	69,685,346円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	10,572,828円
合計	16,323,840,869円
2. 受益権の総数	16,323,840,869口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 1年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	28,989,466		28,974,650	14,816
	オーストラリアドル	7,547,350		7,559,000	11,650
	香港ドル	2,524,860		2,527,200	2,340
	ユーロ	6,056,340		6,055,500	840
	売建				
	カナダドル	4,988,616		4,984,800	3,816
	イギリスポンド	2,833,840		2,831,600	2,240
ユーロ	3,034,750		3,027,750	7,000	
合計		55,975,222		55,960,500	11,390

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 1年12月25日現在]
1口当たり純資産額	1.8359円
(1万口当たり純資産額)	(18,359円)

2【ファンドの現況】

【つみたて8資産均等バランス】

【純資産額計算書】

令和 1年12月30日現在

(単位 : 円)

資産総額	16,118,770,674
負債総額	9,899,578
純資産総額 (-)	16,108,871,096
発行済口数	13,952,041,181口
1口当たり純資産価額 (/)	1.1546
(10,000口当たり)	(11,546)

(参考)

T O P I X マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

(単位 : 円)

資産総額	401,062,218,662
負債総額	44,362,522,347
純資産総額 (-)	356,699,696,315
発行済口数	188,285,148,700口
1口当たり純資産価額 (/)	1.8945
(10,000口当たり)	(18,945)

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	586,586,548,318
負債総額	23,620,676
純資産総額（ - ）	586,562,927,642
発行済口数	188,063,112,951口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.1190
（10,000口当たり）	（31,190）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	111,534,763,889
負債総額	43,663,052
純資産総額（ - ）	111,491,100,837
発行済口数	42,167,176,875口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.6440
（10,000口当たり）	（26,440）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	649,630,687,469
負債総額	12,319,108,498
純資産総額（ - ）	637,311,578,971
発行済口数	469,625,621,941口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3571
（10,000口当たり）	（13,571）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	143,741,206,207
負債総額	240,462,421
純資産総額（ - ）	143,500,743,786
発行済口数	67,249,136,283口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1339
（10,000口当たり）	（21,339）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	28,155,702,607
負債総額	16,086,565
純資産総額（ - ）	28,139,616,042
発行済口数	19,450,144,517口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4468
（10,000口当たり）	（14,468）

東証REIT指数マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	42,822,999,682
負債総額	8,895,862,752
純資産総額（ - ）	33,927,136,930
発行済口数	9,487,866,105口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.5758
（10,000口当たり）	（35,758）

MUAM G-REITマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	30,360,321,269
負債総額	2,989,388
純資産総額(-)	30,357,331,881
発行済口数	16,324,959,981口
1口当たり純資産価額(/)	1.8596
(10,000口当たり)	(18,596)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	888	13,900,037
追加型公社債投資信託	16	1,321,156
単位型株式投資信託	69	327,374
単位型公社債投資信託	9	47,759
合計	982	15,596,326

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自平成31年4月1日至令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				

未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135
役員賞与引当金		125,343		140,100
その他		842,194		868,992
流動負債合計		16,324,272		15,346,788
固定負債				
長期未払金		-		43,200
退職給付引当金		720,536		860,851
役員退職慰労引当金		187,562		144,303
時効後支払損引当金		254,851		247,767
固定負債合計		1,162,951		1,296,122
負債合計		17,487,223		16,642,910
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,790,911		26,069,594
利益剰余金合計		35,131,500		33,410,184
株主資本合計		81,864,344		80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

営業収益				
委託者報酬		75,423,596		70,375,414
投資顧問料		2,723,458		2,505,299
その他営業収益		48,215		18,844
営業収益合計		78,195,269		72,899,557
営業費用				
支払手数料	2	30,906,879	2	28,533,952
広告宣伝費		730,784		739,643
公告費		1,000		500
調査費				
調査費		1,723,057		1,794,755
委託調査費		13,467,029		12,194,996
事務委託費		864,916		1,016,816
営業雑経費				
通信費		178,652		170,794
印刷費		467,973		427,442
協会費		50,251		48,375
諸会費		15,328		16,175
事務機器関連費		1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費		23,250		-
営業費用合計		50,064,204		46,785,083
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,359		349,083
給料・手当		6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入		906,167		901,135
役員賞与引当金繰入		125,343		140,100
福利厚生費		1,231,033		1,234,293
交際費		13,012		13,011
旅費交通費		192,192		200,426
租税公課		410,229		373,201
不動産賃借料		678,182		654,886
退職給付費用		423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入		47,889		51,159
固定資産減価償却費		1,115,719		1,252,321
諸経費		450,299		523,213
一般管理費合計		12,364,437		12,575,461
営業利益		15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871

営業外収益合計		533,128		694,346
営業外費用				
投資有価証券償還損		30,114		118,173
時効後支払損引当金繰入		43,182		1,166
事務過誤費		10,402		420
賃貸関連費用		-		35,994
その他		3,829		1,481
営業外費用合計		87,529		157,235
経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ

せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100
----	-----	-----

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 - 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
 - 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581
------------------	---------	---------

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		46,350,665
有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,151,075
評価・換算差額等合計		1,151,075
純資産合計		76,489,381
負債純資産合計		90,709,964

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		34,073,281
投資顧問料		1,143,410
その他営業収益		8,361
営業収益合計		35,225,053
営業費用		
支払手数料		13,714,724
広告宣伝費		252,678
公告費		250
調査費		

調査費		911,961
委託調査費		5,769,907
事務委託費		351,511
営業雑経費		
通信費		78,084
印刷費		218,610
協会費		25,207
諸会費		8,034
事務機器関連費		931,984
営業費用合計		22,262,956
一般管理費		
給料		
役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(自平成31年4月1日

至令和元年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合計	1,013,934千円

(金融商品関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-

負債計	4,009,808	4,009,808	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円(その他有価証券のその他17,395千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八銀行	24,404 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡中央銀行	2,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	銀行業務を営んでいます。
京都信用金庫	12,175 百万円	金融業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000 百万円	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんTT証券株式会社	301 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーマ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

京都信用金庫および労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年6月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年1月29日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたて8資産均等バランスの令和1年6月26日から令和1年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、つみたて8資産均等バランスの令和1年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年6月26日から令和1年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。